

中核市教育委員会の取り組み ～横須賀市の教育相談体系化推進事業から始まった特別支援教育～

1. はじめに

横須賀市は「障害のある子どもの教育相談体系化推進事業」の委嘱を受けた神奈川県「モデル地域」として、平成13年から3年間にわたり、障害のある子どものライフステージに沿った支援のあり方について「相談支援チーム」を組織することを通して研究を進めてきました。

その活動の柱の一つが『本人・保護者と共につくる個別移行計画』の推進です。これは「個別移行支援計画」にあたるものですが、幼稚園・保育園から小学校、小学校から中学校、さらに中学校から高等学校・高等部、そして就労へと進む際に、本人・保護者、そして学校をはじめとする教育機関が協力し、これまでの指導内容や今後の方向性を記載して、一貫した支援体制を作り上げるという重要な役割を担ったものとして位置づけました。そして、これを基盤として「個別の教育支援計画」に結びつけたいと考えています。

2. 「本人・保護者と共につくる個別移行計画」を進めるにあたって

1) 平成14年度の取り組み

①書式の検討

約30名からなる「相談支援チーム」のメンバーの中から5名ほどのプロジェクトチームを作り、書式の検討を行いました。しかし、検討を繰り返す度に伝えたい内容が多くなり、A4一枚の様式にまとめ上げるまでに、結果としてたいへん長い時間を費やすことになりました。これらの作業を通して、たった一枚の紙に、伝えるべき内容を盛り込むことの難しさを痛感させられることになりました。また、書式の他に「記入例」を作成し、実際に作成する教師等に役立ててもらうことも合わせて実施しました。

②対象者

初年度ということもあるため、就学前の段階は障害児通園施設の在籍児に、小・中学校は特殊学級在籍児童生徒を対象として「本人・保護者と共につくる個別移行計画」を実施しました。人数的には60人ほどであったため、事前説明も十分に行えたことで、取り組み期間が短かった割には、混乱なく当初の目的を達することができたととらえています。

③具体的な移行方法

しかし、短期間に集中して取り組んだため、保護者が次の教育機関に届ける本来の形とは別に、市の教育委員会が仲立ちをして送付するケースもありました。そのため、保護者の中には行政主導的な感覚が残ってしまい、「個別移行支援計画」の持つ本来の役割と異なったイメージでとらえられる傾向があったように思います。

2) 平成15・16年度の取り組み

①書式の再検討

初年度の取り組みとその反省から、将来的な広がりを見込み、パソコン入力できる様式のあり方についても検討しました。期を同じくして、市内学校間のネットワークが整備されたので、そこに書式等を載せることで、いつでも取り出せる環境ができあがりました。

また、対象児の年齢によって、書式の項目内容が変わることも必要であるとの意見から、「幼児版」を新たに作成し、小学校に入学するこどもにも使用する試みも行いました。

②対象者

本市では、将来的に「支援を必要とするすべての子ども」に広げることを想定していたため、初年度

よりも対象者を広げる必要がありました。この2年間に、市の教育委員会に相談のあったケースには、本人・保護者の同意を得た後に「移行計画」を適用することができるようになりました。このことによって、通常の学級でも「移行計画」を持って転入学する児童生徒が生まれました。その結果、特殊学級にだけ限定して使用していた時期に比べ、「移行計画」の必要性が多く为学校やその関係者に認められることになりました。

③具体的な移行方法

「個別移行計画」本来の趣旨を生かすために、保護者が次の教育機関等へ届ける方法を徹底するよう努力しました。そのための一つの方策として、書式を入れる「専用ファイル」の使用を開始しました。このことにより、次の教育機関等へ「つなげる」という意識がさらに高まったと考えています。

④管理・保存等のあり方

初年度は移行することに重点を置いてスタートしたため、管理方法や保存については各学校の判断になっていました。しかし、将来的な広がりを見込めると、統一的な見解を示す必要がありました。そこで、『本人・保護者と共につくる個別移行計画の取り扱いについて』を各学校、及び機関等に配布することで、より有効な活用状況が生まれました。現在は指導要録（指導に関する記録）と一緒に保管する形態を取っています。

3) 平成17年度の取り組み

①書式について

取り組み4年目を迎え、様々な角度から書式の再検討をする必要が生まれました。本市の場合、特殊学級に入級する児童生徒からスタートしたため、書式上の項目が専門的になる傾向があり、通常学級の担任等からは「書きにくい」との指摘を受けることもありました。また、神奈川県からも「個別の支援計画」が示されたため、そちらともある程度の整合性をつける必要がありました。

3. この4年間をふり返って

手探り状態の活動であったため、実際に書式に記入をした幼稚園・保育園、学校の先生方、並びに保護者から、その都度、意見等をいただきながら進めてきました。それらの中には、「移行支援計画」本来の成果だけでなく、教育の本質に深く関わるものや当初は想定もしなかったものも数多く含まれています。その代表的なものを以下に紹介いたします。

①移行計画の作成にあたっては保護者との信頼関係が土台となるため、日頃から連絡・連携を取り合っていく必要を感じた。(教師)

②保護者と話し合った内容を文字にすることで、児童を再認識することができた。(教師)

③自分自身の指導をふり返る貴重な機会になった。(教師)

④日常から子どもを見る多角的な視点が定着していないと、移行計画を書くことができないことに気付いた。(教師)

⑤子どもの成長を、教師と親が同じ視点で確認できることが最大の利点だ。(保護者)

⑥次の学校に行っても、安心して担任と話を進めることができた。(保護者)

また、これまでの取り組みの反省点や、今後に向けての貴重な意見等には、次のようなものもあります。

①時間的に余裕がないため、保護者の期待した内容まだ高めることができなかつた。日常から常に意識しておく必要がある。(教師)

②送り手側の学校として、送った情報がどのように活用されているかを知る機会がなかつた。今後継続するためにも、受け手側に使ってもらえる情報を送りたいので、話し合いの機会がほしい。

(教師)

- ③保護者のニーズの中には、学校や担任が感じていることとまったく異なるものがあり、そのようなケースの対応に苦慮した。(教師)
- ④受け取った後、結局は活用できず、しまいこんだままになってしまった。(教師)
- ⑤書式に書かれている内容だけでは、こどものイメージが浮かばないことがおこった。書かれている内容をもとに保護者と話をすると、その子の状況をはっきり把握することができた。(教師)
- ⑥担任の先生に信頼感がないと、安心してシートの作成をお願いできない。(保護者)

4. 今後の課題について

神奈川県「モデル地域」として研究を進めた「障害のある子どものための教育相談体系化推進事業」は平成15年度で終了し、その後は「特別支援教育推進事業～よこすかライフステージサポート～」を市の単独事業として行っています。

本市の『本人・保護者と共につくる個別移行計画』（個別の教育支援計画）については、ハード面、ソフト面でまだまだ検討を必要とする部分が多くあります。本人・保護者と教師の日常的な信頼関係をもとに、更なる研究を進める必要があると考えています。なお、当面の課題として、次の三点に力を入れて活動を進めていく予定です。

1) 対象者の更なる拡大

市の教育委員会に相談のあったケースには、本人・保護者の同意を得て「計画」を適用していますが、現段階では行政主導型であり、すべての学校現場で「計画」の必要性を認識するには至っていません。今後は、「必要な情報」「使える情報」を中心に、「計画」の定着を図る必要があると考えています。

2) 校内組織の構築

各学校内に特別支援教育的な視点が育たないと、本質的な「計画」の推進は図れないと思っています。それらのノウハウが定着する過程で、自然に「計画」の必要性が認識されると考えます。そのためにも、「特別支援教育コーディネーター」を中心とした校内組織の確立が必要です。

また、相談支援チーム内の協議では、小学校と中学校の組織のあり方についても、その違いが論じられました。学級担任制の小学校では、児童のニーズを担任がよく把握している反面、学級を超えた教師の連携を図る場合に、情報の伝達や共有が難しくなっています。一方の中学校では、教科担任制のため教師相互の連携は自然な形でできるのですが、担任が生徒に関わる時間的な限界があるため、必ずしも担任が生徒のニーズをすべて把握しているとは言えない面があります。このように、その組織上には違いがあるため、それらを認識した上で有効な支援策を考える必要があります。

3) 中核市としての立場

子どものライフステージに沿った支援を進めていく過程で、市内の連携では収まらないケースも目立ち始めました。そういう点で、市内だけにとどまらず近隣市町にも「計画」の有効性を広めていく必要があると認識しています。また、これは中核市としての役割の一つであるともとらえています。